

聞いてみたいな こんなこと



一般質問



AQ 防災と減災対策について

東日本大震災から6年が経つ。その後も全国各地で様々な自然災害が起き、甚大な被害をもたらしている。事前に対策を行うことで、被害を抑えることは可能である。市民の生命と財産を守るために伺う。

震災後の取り組み状況は。平成25年度に地域防災計画を修正し、26年度には事業継続計画を策定。また備蓄食料や資器材の拡充、災害時の応援協定の締結などに取り組んでいる。29年度には炊き出し用器材やソーラー外灯の整備、河川監視力メータの設置等を行う。

Q 住宅用火災警報器の設置状況及び点検の呼びかけは。A 秋川消防署が27年度に行なった防火診断によると、設置率は91%。点検の必要性については、消防署と連携して防災訓練時など様々な機会を通じて啓発したい。

Q 消防団員数の確保に向けた取り組みは。

A 機能別消防団員制度や消防団協力事業所表示制度導入。団独自の広報誌も発行している。29年度からは消防団サポート事業を導入する。

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「一般質問画中継」を検索してご覧ください。公開は次の6月定期会議までです。

質問議員 19人 質問 35項目

一般質問とは？
皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかる内容はありますか？

Q 区画整理について疑問や不安、反対や提案など声を上げている地権者が不利益を被ることはないか。換地設計をする上で、特定の人や特定の事柄に対して有利に働くことは一切ありません。

Q 段階的とは言え、宅地並みになる農地の税負担に補助を検討できないか。
A これ以上の税法上の猶予措置は困難だが、全国の区画整理事業を研究し、対応できるものがあればお知らせしたい。

Q 商業ゾーン以外にぎわいのある地域とする「沿道ゾーン」に戸惑いや不安の声が出ていたが、住民の希望で設けたものか。
A あきる野市都市計画マスタープランの中、産業系の



都計 土地区画整理事業について



Q 昨年末に始まった意向調査では、産業、商業、住宅等の5ゾーンが示され、地権者は所有地をどのゾーンに換地するか決めなければならぬ。しかし、ゾーンを決める上で十分な議論がされておらず、地権者の理解と合意を得る過程に問題があつたのではないか。

Q 意向調査票には、農地が産業ゾーンになってしまっての無念さ、住民の納得が得られないことへの不満など地権者の切々たる思いが書かれている。これまでの進め方に問題がないと市が言うのなら、「市民と協働のまちづくり」という看板は外すべきではないか。そういう意見があつた方々とはきちんと対話をして、これからも事業を進めていく。

A 他に污水整備計画の策定について質問した。



区画整理後の「駅前街区イメージ」

Q 区画整理について複合市街地という形で掲げている。住民の意向、意見をすべて受け入れたかというと異論もあると思うが、理解は進んでいると考える。



Q&A
市議の
市の

障がい者に対する施策について



天野 正昭



A 乳幼児健診の充実について

Q 子どもたちが育つ過程で、乳幼児期に実施される健康診査は大変重要であると考え、さらなる充実を求めています。

Q 聴力検査は、3歳児健診の前に新生児聴覚検査を導入している病院が増えている。市として推進の考えは。

A 市では、新生児訪問指導や乳児健診の際に、母親への聞き取りと母子健康手帳で、新生児聴覚検査の受診状況や検査結果を確認している。未受診の場合もあり、今後、近隣の医療機関の検査状況を把握し、未実施の医療機関へ西多摩8市町村共同で

Q 要望することを検討したい。

Q 視力検査は、保育園や幼稚園で実施されている自治体もある。3歳児健診時に家庭で実施している検査が園でできれば、より客観的なチェックができると考える。市の見解は。

A 3歳児健診では、保健師の問診で事前の視覚検査の結果などを保護者から聞き取り、医師の診察の中で診断をしている。保育園・幼稚園での視覚検査については、3歳児健診の視覚検査を補完する役割として、今後研究をしていきたい。

子育て 乳幼児健診の充実について



田中 千代子



Q 平成29年度に改訂する「あきる野市障がい者福祉計画」の特徴は。

A さらなる障がい者理解の促進、障がい者やその家族が安心して生活するために、緊急的な対応策の検討、就労移行支援事業の重点的な支援策の検討となっている。

Q 障がいを持った方が農業を行うということは身心に有効ではないか。

A 国や都は、障がい者の農業分野への就労を奨励している。都立あきる野学園でも、農業体験は本人の可能性を確認できる作業との認識があると聞いている。

Q 他に観光施策、文化遺産について質問した。

Q 平成26年度策定の「あきる野市事業継続計画」を補完

Q 災害時応援協定締結の進捗状況は。

A 多摩地域30市町村及び宮城県栗原市と、食料や生活物資、資機材の提供、職員の派遣などの相互応援の他、関係機関や民間事業者とともに急対策業務や医療品・仮設トイレの供給、被災者等の輸送協力など40件の協定を締結した。

Q 他自治体との応援協定について、どのように考えているか。

Q 災害の規模、被災状況については、近隣県の市町村との単独の応援協定では賄えない。広域的な市長会、全国市長会の取り組みが今後進められていくと考えている。

Q 「受援計画」策定について、市の見解は。

Q 本市における障がいを持つ方の人数及び増減は、また、引きこもりの実態は、平成28年度の人数と4年前との比較は、身体障がい者2374人で2%増。知的障がい者668人で11.7%増。精神障がい者558人で36.8%増。引きこもりについては、平成28年に1件の相談があり、都のひきこもりサポートネットにつなげている。

Q 障がいを持った方が農業を行うことは身心に有効ではないか。

A 国や都は、障がい者の農業分野への就労を奨励している。都立あきる野学園でも、農業体験は本人の可能性を確認できる作業との認識があると聞いている。



Q 他の農業を広め、生産量を拡大すると共に、市民に愛され、親しまれる農業を目指すことと、商工会と秋川農業協同組合との連携について協議を進めていきたい。



A 安全・安心のまちづくりについて

Q 市は、市民からの多種多様な要望を始め市民サービスの向上に努めているが、財源の裏付けが必要である。

Q 交付金や補助金と並行して市税収入増加の方策を打ち出すべきである。

Q 本市の農業と商工業のタイアップを可能にする業務提携協定を結び、農家の生産量アップと商工業者による販路拡大を目指していくよう、仲介する意向は。

A 住宅リフォームの希望者へ売は、高齢者だけでなく、子育て中の家庭も対象にしてはどうか。先行販売の対象を子育て世代にも広げていきたいが、商工会及び檜原村とも協議し、検討する必要がある。

Q プレミアム商品券の先行販売は、高齢者だけでなく、子育て中の家庭も対象にしてはどうか。先行販売の対象を子育て世代にも広げていきたいが、商工会及び檜原村とも協議し、検討する必要がある。

A あきる野市農業振興計画においても、商工業者との連携による新たな加工品や料理の開発、農産物のブランド化などを通じて、市民に

安全・安心のまちづくりについて



松原 敏雄



秋川市時代からの41年間の開発事業について



通学路の安全対策について



Q 秋留台西地区開発整備事業、インダストリアルパーク構想の破たんについて、どう評価し、総括しているのか。

A 圏央道の広域インフラと併せた土地利用は、地域の発展に大きく貢献することがあり、当時の開発計画は妥当であった。今後も、時代背景に応じた土地利用は重要なと考える。

Q 子どもの興味・関心・学力の低下や次世代の研究者・技術者が育たないことなど、問題を解消するために、科学の街「つくばの研究施設を巡る」など、子どもたちの興味が湧く見学の機会を提供することへの本市の考え方。

Q 子どもたちの興味が湧く見学機会の提供については、様々な年齢層における学習機会の充実という、公民館が果たすべき役割の一つとして積極的に推進する必要があると考える。理科離れが指摘されている現在の子どもの状況に照らし、こうした分野に対する興味を幼いうちに喚起することについては、大変意義があることと考え、関連する事業の早期実施に向けて検討していく。

AQ 検査キットによる検査費用は無料。二次検査費用は自己負担額のうち3千円を上限に助成する予定である。

他に地域の人材について質問した。



※ABC 検診
ABC 検診ではなく、ピロリ菌検査のみとした理由は、A、B、C、D の4つに分類し評価する検診

理科離れ解消について



教育

Q 理科離れ解消について

村野 栄一

A 子どもたちの興味が湧く見学機会の提供については、様々な年齢層における学習機会の充実という、公民館が果たすべき役割の一つとして積極的に推進する必要があると考える。理科離れが指摘されている現在の子どもの状況に照らし、こうした分野に対する興味を幼いうちに喚起することについては、大変意義があることと考え、関連する事業の早期実施に向けて検討していく。

Q 自己負担額は、検査キットによる検査費用は無料。二次検査費用は自己負担額のうち3千円を上限に助成する予定である。

他にがん教育について質問した。

胃がん対策について



健康

Q 胃がん対策について

増崎 俊宏

A 平成29年度施政方針で、「胃がんの発症リスクを軽減するため、新たに若年層に対するピロリ菌検診を実施する」と発表された。24年に初めて取り上げてから再三にわたり要望してきた経緯もあり、感慨深いものがある。今後の実施スケジュールや検診内容は、

Q 20代、30代の若年層を対象とした理由は。

A 胃がんの発症は、ピロリ菌が大きく影響しており、若い世代ほど除菌効果が高い。がん検診受診の機会がない世代に対して、検診の機会を提供したい。

Q 土地開発公社の借金利息が増え、簿価が上がるため、公社に利息分の補助金を毎年1億円を超えて拠出してきた。解散にあたりの億5千万円の求償権を放棄した。

A 市が買い戻した土地は、都計画道路予定地を除き、順次売却を進めている。売却収入は第三セクター等改革推進債償還などに充て、利子負担の軽減を図っていく。

Q 秋川市時代から各駅の南口の区画整理は失敗した。武藏引田駅北口も長期にわたり市民の税を投入することになる。見直すべきでは。本事業は、市税等の自主財源、国や都の補助金、保留地処分金等を財源に推進していく。すでに地権者の意向を受け、換地設計にも着手している。

A 本事業は、市税等の自主財源、国や都の補助金、保留地処分金等を財源に推進していく。すでに地権者の意向を受け、換地設計にも着手している。

Q 砂利碎石場がある北側の歩道の部分の用地買収についての見通しはどうか。相手があることなので、いつできるか答えるのは難しい。子どもの安全を最優先にしていく。今までに地権者の意向を受け、換地設計にも着手している。

A 相手があることなので、いつできるか答えるのは難しい。子どもの安全を最優先にしていく。今までに地権者の意向を受け、換地設計にも着手している。

Q 南小宮橋周辺の歩道にガードレールを設置できないか。歩道幅員が狭くなることと、歩道下に水道管やガス管が埋設されていることから設置は難しい。

A 現在は、鎌倉街道東側から永田橋信号手前までの道路南側拡幅のため、鋼管擁壁工事の機械組み立て作業を行っている。全国的にも数少ない特殊な大型重機作業であり、慎重に工事を進めている。全線完成までは相当な期間が必要である。

Q 草花公園側へ歩道を広げるなどして対応できないか。技術的には可能だが事業費がかなりかかる。まずは今回措置した減速表示等の効果を検証したい。

A 他に国民健康保険税の軽減、公共交通の充実について質問した。

Q 南小宮橋周辺の歩道にガードレールを設置できないか。歩道幅員が狭くなることと、歩道下に水道管やガス管が埋設されていることから設置は難しい。

A 技術的には可能だが事業費がかなりかかる。まずは今回措置した減速表示等の効果を検証したい。

Q 南小宮橋周辺の歩道にガードレールを設置できないか。歩道幅員が狭くなることと、歩道下に水道管やガス管が埋設されていることから設置は難しい。

A 既存の歩道の現状を踏まえ、現状の歩道幅員を維持する形で、歩道幅員を広げることで、歩道下に水道管やガス管が埋設されていることから設置は難しい。

市議の
Q&A
市議の時間

五日市商店街の空き店舗対策について



農業振興について



Q 伝統文化を大事にする人材育成、祭礼も元気、商店街も元気、が直感的な五日市活性化だと思う。それにはまず、商店街の空き店舗を減らすことが重要である。



私が思うモデル取り組みは徳島県神山町である。市長の見解を伺う。

A 熱い気持ちが本当に伝わってきた。五日市活性化戦略委員会をはじめ、いろいろかけて商店街ビジョンを策定する。市は綿密な空き店舗実態調査を行う。そのビジョンと調査報告書をもとに、見合った事業者を誘致するための専門人員を商店街に配置し、数年かけて着実に空き店舗を減らしていく。

A 対応していきたい。どこの地域でも、商店街の問題は本当に難しい課題だが、皆さんの方々が興そうという熱い気持ちをきちんと受けとめていただきたい。

子育て マタニティタクシーの活用について



後期高齢者医療制度について



Q 市の母親学級（両親学級）に参加し、ママやパパと情報交換する中で、マタニティタクシーの必要性を感じた。マタニティタクシーの活用について、市はどういうに考えているか。

A 子育てガイドブックへ掲載し、あわせてホームページやアプリにも掲載するよう検討する。

Q こども商品券が利用できるタクシー事業者が市内でも増えるよう、市から働きかけられないか。

A こども商品券が昨年末からタクシーにも利用できるようになったので、マタニティタクシーを行っているあきる野市周辺のタクシー会社に、商品券の取扱店舗になつてもらえるよう働きかけを行った。他のタクシー会社への働きかけについては、今後把握するニーズ等を踏まえて検討したい。

Q 子育てガイドブックやホームページ、アプリなどに掲載して周知を図つてはどうか。

A 他にイクボス、職場体験について質問した。



Q 東京都の農業振興プラン策定がいつ頃になるか確認はされているか。また、本市とれているか。

A 都は平成29年5月中の策定に向けて作業を進めているとのこと。都の策定を待ち、29年度中には策定を進めていく。

A 農業振興計画への影響は、當農指導を専門とする職員の配置はできないか。

A 市が専門職員を配置するより、都の普及員や農協職員が適任であり、連携を強化していく。

Q グローバルGAP認証の取得について、市の考えは。

A ついては、重要施策の一つであると考えている。



Q 買取り申出された生産緑地を取得する目的で、基金の創設または運用方法の見直しを検討できないか。

A 農地の保全目的での基金の活用は、現在の基金条例ではできないと考える。今後、市の中長期的な行政運営を踏まえ、制度の運用方法を検討していく。

保険 マタニティタクシーの活用について



後期高齢者医療制度について



Q 一定の所得を超える方は、国民健康保険税より後期高齢者医療保険料の方が高くなるとのことだが、一定の所得とは具体的にはどのくらいの金額になるのか。

A 年金収入211万円が分岐。これ以下の場合は、後期高齢者医療保険料の負担が減る。211万円を超える場合は、約3割前後、後期高齢に移行したときに負担増になる。

Q 広域連合への各自治体の負担金計算方法は。

A 大きく5つの負担金がある。その中の療養給付費負担金は、各区市町村の療養給付費の実績に基づき、医療費が増えれば、療養給付費の抑制に努めることによって、療養給付費の負担金が変化する。

Q 主な収入が年金である高齢者に対する負担軽減策を国や都に求めないのか。

A 国及び都に対して、低所得者に対する保険料の軽減特例措置の継続及び後期高齢者医療制度の円滑かつ安定的な運営が図られるよう、国庫負担金の割合の増加など財政支援について要望している。



*マタニティタクシー
出産予定の病院や予定日などを事前に登録しておけば、健診や陣痛の時に優先して配車してくれるタクシーサービス

市政全般について



施政方針について



平成29年度の施政方針が出され、市長の方針性が見えた。

Q 膨大な借金の削減はどう対応するのか。

A 計画的な償還等により着実に減少している。売払収入による繰上償還の実施などを行い、債務の縮減を図っていく。

Q 人口減少問題が大きな課題と認識している。若い世代が安心して子育てし、働けるまちづくりを推進する。

Q その財源として、秋川高校跡地を「(仮称)総合福祉センター」として利用してはどうか。

A 所有者である東京都の意向もあるが、基本的に産業系土地利用ということで進めしていく。



財務書類の作成について



奥秋 利郎

行財政に関する過去、現在、未来について



野村 正夫

Q 市の将来債務として、一般・特別会計、一部事務組合を含む市民一人当たりの金額と現在の起債総額は。

A 市民一人当たりの市の債務残高は約68万円。借入金の起債の総額は、約4,83億8千万円である。

Q 汚水処理の整備状況と今後の方針は。

A 整備普及率は94%。今後、公共下水道事業の認可区域は年間2ha程度を目指し、整備を進めたい。認可区域外は、現在、汚水処理計画の策定に向けて平成29年度中の公表を目指して作業している。



Q 学校管理下における児童・生徒の安全と補償は。

A 登下校時の交通安全や防犯対策、学校内の安全点検、指導など様々な取り組みをしている。補償については日本スポーツ振興センターの災害給付制度で、後遺障害等で補償を行う。

市議の
Q&A
市

Q いつ頃からどのような方法で取り組むのか。

A 総務省が示した統一的な基準、新公会計制度の導入に向けた取り組みとして、固定資産台帳の整備や作成に必要な標準ソフトウェアを導入するなどの環境整備を行っており、平成28年度決算に係る財務書類から、作成、公表を行う。また、29年度は、新公会計制度の導入に併せて、発生主義会計の意義や財務書類の活用について、職員向けの研修等を実施する。

他にまちづくりと土地政策について質問した。

Q 昭和48年からの土地政策の失敗で市民に多大の損害を与えて破綻した土地開発公社は、解散までに地主から公社が買った土地の総金額が約4,85億円、公社から市が買い戻した総金額約532億円で、差引き約47億円の損害である。原因は30年以上も塩漬けで放置され、利息と管理費がかさんだもので、この中には解散する時に放棄した市民の財産約9億5千万円が含まれる。いわゆる権利放棄である。

Q 責任は、その当時の首長、市長にあると思っている。



A 責任は、その当時の首長、市長にあると思っている。



Q 財務書類による財務処理の作成に取り組むことをお願いした。これらの書類ができるがれば、今までの土地政策の間違いが市民に理解されることになると考える。

Q その財源として、秋川高校跡地を「(仮称)総合福祉センター」として利用してはどうか。

A 16か所ある中で、都市計画道路予定地を除く13か所が売却対象となっており、3か所を売却した。残りも売却条件が整い次第、処分していく。

Q 他の五日市ファインプラザ、増戸地区生活環境改善について質問した。

あきる野市議会活動レポート

福祉文教委員会 市内視察



福祉文教委員会では、1月12日に増戸中学校において英語実践授業を視察し、その後五日市学校給食センターで学校給食の現状について説明を受けました。

多摩川南岸道路現地視察



あきる野市と檜原村の議会で組織する秋川南岸道路建設促進協議会では、2月14日に東京都が整備を進める奥多摩町の多摩川南岸道路の完成区間を視察しました。

東京都市議会議員研修会



2月10日に東京都市議会議員研修会が府中の森芸術劇場どりーむホールで開催され、議員が参加しました。跡見学園女子大学教授 鍵屋一氏を講師に招き、「地域防災の課題と災害時の議会・議員の役割」というテーマで講演が行われました。

秋川流域市町村議会意見発表会



あきる野市、日の出町、檜原村で構成される秋川流域市町村正副議長会主催の議員による意見発表会が2月10日に行われました。本市議会からは、辻よし子議員、中嶋博幸議員、栗原剛議員が意見を発表しました。

No. 1

市議会ホームページの内容を充実しました。

市議会に関する情報や議会活動をできるだけ多く、わかりやすくお伝えするため、市議会ホームページの掲載内容の充実を図りました。今後も、ホームページを通じ、議会情報を積極的に発信していきます。皆さんのアクセスをお待ちしています。



新たに追加した掲載内容

議案本文	全ての議案の本文を掲載しています。
議案等 賛否一覧表	全議員の議案等に対する賛成・反対を公表しています。
政務活動費の 実績報告	収支報告書や領収書を公表しています。
議長交際費	交際費の支出状況を公表しています。
常任委員会 行政視察報告	常任委員会の行政視察報告書を掲載しています。
行政視察 受け入れ状況	これまで視察に訪れた議会の一覧を掲載しています。
請願・陳情本文	請願及び陳情の内容を掲載しています。
意見書・決議	可決した意見書及び決議の内容を掲載しています。

No. 2

第一回臨時会議を開催しました。

あきる野市議会は通常議会となっているため、3月31日に第一回臨時会議を開催し、4月1日から施行される地方税法等の改正に伴い、同日から施行となる税賦課徴収条例と国民健康保険税条例の一部改正について審議しました。いずれも3月31日、所管の総務委員会に付託し審査を行い、その後本会議において可決しました。



訂正とお詫び

議会だより86号のP7の堀江武史議員の一般質問の2つめの回答に、「138票」とあります。が、正しくは「133票」でした。
訂正してお詫びいたします。